

公立学校施設整備に係る十分な財政支援について

【担当省庁】 文部科学省

奈良県における取り組み

現状と課題(要望する理由等)

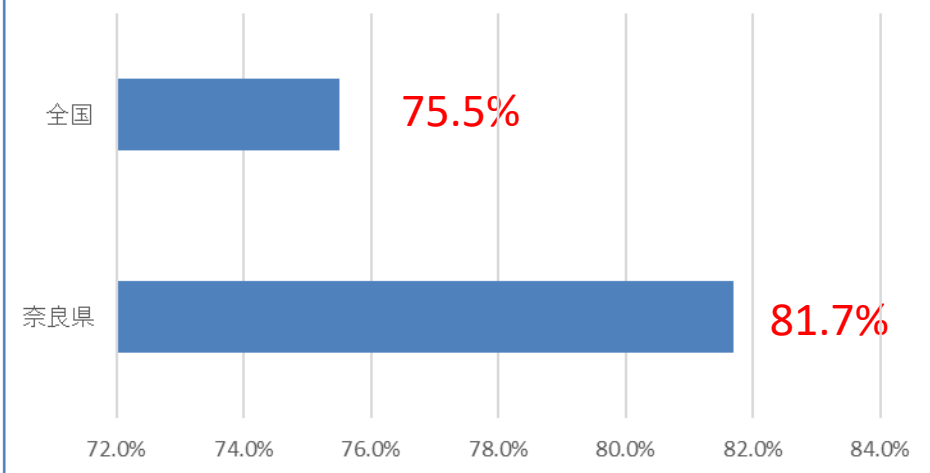
◇奈良県における公立学校施設の状況

・奈良県においては、築25年以上経過した学校施設割合が全国に比べて高い水準となっており、学校施設の老朽化が進んでいる。また、公立学校施設の耐震化事業についても、鋭意進めてきたところであるが、耐震化には多額の財政負担が必要となるため、平成29年4月1日現在の耐震化率は、公立小中学校は99.3%となったが、公立高等学校は87.3%とまだまだ低い状況である。

・学校施設は、学習の場のみならず、平成23年の東日本大震災及び平成28年の熊本地震において地域の避難所となるなど、地域の防災拠点としてもその安全性の確保が強く求められているところである。一方、建物・非構造部材の耐震化事業に要する多額の財政負担により、その他の施設整備が進んでいない状況である。

・このような状況のもとで、公立学校施設の耐震化・老朽化対策・学習環境の向上整備、非構造部材の耐震化等を今後より一層促進するための財政支援及び交付金制度の拡充を要望する。

築25年以上経過した学校施設割合

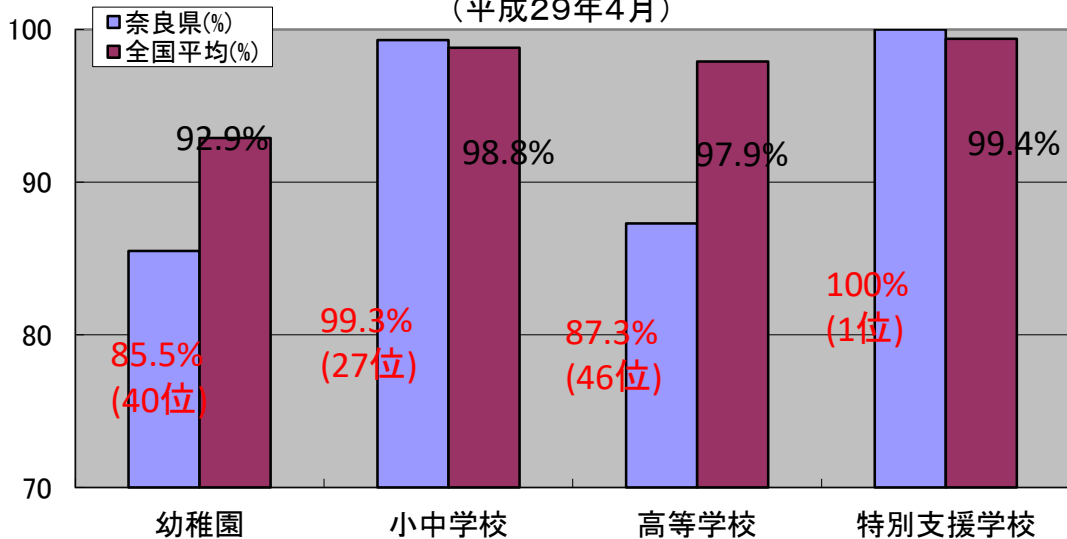


■ 築25年以上経過した学校施設割合が全国平均より6.2%も高く、老朽化対策等が必要

※平成27年度公立学校施設実態調査

奈良県における公立学校施設の耐震化率

(平成29年4月)



■ 高等学校・幼稚園の耐震化率が全国平均を大きく下回り早急な対策が必要

※公立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省H29.4.1現在)より抜粋。括弧内は全国順位

国にお願いすること

奈良県の提案要望

- ・施設の老朽化対策、学習環境の向上をはじめとした公立学校施設整備事業に十分な財源を確保されたい。
- ・Is値0.3以上の建物及び非構造部材の耐震化事業について、交付金の算定割合の引き上げを図られたい。
- ・高等学校の進学率が99%近くなる状況を踏まえ、公立高等学校の建物及び非構造部材の耐震化事業、老朽化対策事業等についても、交付金の対象とされたい。